

# 有価証券報告書

第7期 自 平成16年12月 1日  
至 平成17年 3月31日

松下電工インフォメーションシステムズ 株式会社  
( 9 4 1 4 8 1 )

当社は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を利用して、平成17年6月22日に有価証券報告書を提出している。

本書は、上記の方法により提出した有価証券報告書の記載事項に、目次及び頁を付して紙媒体として作成したものである。

なお、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書は、本書の末尾に綴じ込まれている。

# 目 次

	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1【主要な経営指標等の推移】	1
2【沿革】	3
3【事業の内容】	4
4【関係会社の状況】	8
5【従業員の状況】	8
第2【事業の状況】	9
1【業績等の概要】	9
2【生産、受注及び販売の状況】	11
3【対処すべき課題】	13
4【事業等のリスク】	14
5【経営上の重要な契約等】	15
6【研究開発活動】	16
7【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3【設備の状況】	19
1【設備投資等の概要】	19
2【主要な設備の状況】	20
3【設備の新設、除却等の計画】	21
第4【提出会社の状況】	22
1【株式等の状況】	22
(1)【株式の総数等】	22
(2)【新株予約権等の状況】	22
(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】	22
(4)【所有者別状況】	23
(5)【大株主の状況】	23
(6)【議決権の状況】	24
(7)【ストックオプション制度の内容】	24
2【自己株式の取得等の状況】	25
3【配当政策】	25
4【株価の推移】	26
5【役員の状況】	27
6【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5【経理の状況】	33
1【連結財務諸表等】	34
(1)【連結財務諸表】	34
(2)【その他】	55
2【財務諸表等】	56
(1)【財務諸表】	56
(2)【主な資産及び負債の内容】	70
(3)【その他】	73
第6【提出会社の株式事務の概要】	74
第7【提出会社の参考情報】	75
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	76
監査報告書	
前連結会計年度	77
当連結会計年度	78
前事業年度	79
当事業年度	80

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成17年6月22日

**【事業年度】** 第7期(自平成16年12月1日至平成17年3月31日)

**【会社名】** 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

**【英訳名】** Matsushita Electric Works Information Systems  
Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河村 雄 良

**【本店の所在の場所】** 大阪市北区茶屋町19番19号

**【電話番号】** 06 - 6906 - 2801(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 山 村 隆 司

**【最寄りの連絡場所】** 同上

**【電話番号】** 06 - 6377 - 0100

**【事務連絡者氏名】** 同上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月
売上高 (千円)			31,641,108	36,360,997	42,108,546	13,895,198
経常利益 (千円)			2,476,773	2,724,010	3,685,430	1,309,379
当期純利益 (千円)			1,410,030	1,673,202	2,107,120	775,646
純資産額 (千円)			5,081,786	6,390,669	8,104,829	8,538,796
総資産額 (千円)			12,554,114	14,115,945	14,016,569	16,118,505
1株当たり純資産額 (円)			190,757.75	119,569.62	758.52	800.56
1株当たり当期純利益金額 (円)			52,929.09	31,028.58	195.68	72.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)			40.5	45.3	57.8	53.0
自己資本利益率 (%)			27.7	29.2	29.1	9.3
株価収益率 (倍)			11.3	22.9	37.3	88.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,497,433	2,160,667	2,271,923	641,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,772,007	834,158	580,147	440,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			245,768	346,018	370,756	317,209
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,178,079	3,158,569	4,479,588	3,080,383
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用者数〕			399	413	429 〔45〕	432 〔57〕

(注) 1 第4期から連結財務諸表を作成しておりますので、第3期以前の「連結経営指標等」については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。

4 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

6 第5期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。

7 当社は、平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日の4か月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月
売上高 (千円)	24,435,647	28,621,349	31,629,742	35,642,753	41,260,271	13,593,425
経常利益 (千円)	1,615,545	2,213,883	2,507,732	2,826,966	3,710,347	1,327,617
当期純利益 (千円)	926,958	983,262	1,423,094	1,724,326	2,132,470	754,296
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)						
資本金 (千円)	530,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000	1,040,000
発行済株式総数 (株)	8,080	26,640	26,640	53,280	10,656,000	10,656,000
純資産額 (千円)	1,804,384	3,954,155	5,094,850	6,454,857	8,194,368	8,606,984
総資産額 (千円)	7,574,806	10,482,748	12,546,147	14,110,044	14,084,528	16,174,669
1株当たり純資産額 (円)	223,314.95	148,429.26	191,248.14	120,774.35	766.93	806.96
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 10,000.00 第1新株 1,803.28 第2新株 163.94	7,000.00 ( )	10,000.00 (3,000.00)	7,000.00 (3,000.00)	45.00 (15.00)	10.00 ( )
1株当たり当期 純利益金額 (円)	146,457.89	39,058.65	53,419.48	31,988.12	198.05	70.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)	23.8	37.7	40.6	45.7	58.2	53.2
自己資本利益率 (%)	79.2	34.1	31.5	29.9	29.1	9.0
株価収益率 (倍)		12.5	11.2	22.2	36.9	91.4
配当性向 (%)	6.8	19.0	18.7	21.9	22.7	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	904,841	1,185,045				
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,196,760	1,352,992				
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	338,122	1,161,285				
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,705,084	2,698,422				
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	341	351	398	405	424 [42]	427 [53]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 持分法を適用した場合の投資利益については、第3期までは持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。なお、第4期より連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。  
3 第3期の1株当たり配当額7,000円には、JASDAQ上場記念配当3,000円が含まれており、第5期の1株当たり配当額7,000円には、設立5周年記念配当1,000円が含まれており、第6期の1株当たり配当額45円には、東証一部指定記念配当15円が含まれております。  
4 平成13年6月8日付で株式1株を3株に分割、平成15年1月20日付で株式1株を2株に分割、平成16年4月1日付で株式1株を200株に分割しております。  
5 第5期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。  
7 株価収益率については、第2期までは当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしていないため、当該株価が把握できませんので記載しておりません。  
8 第4期よりキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、連結財務諸表を作成しておりますので記載しておりません。  
9 第5期以前の平均臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため外数記載を省略しております。  
10 第6期の平均臨時雇用者数は、従業員の100分の10未満であります。連結経営指標等に記載したため記載しております。  
11 平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更しました。したがって、第7期は平成16年12月1日から平成17年3月31日の4か月間となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
平成11年2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社を大阪府門真市に設立 資本金 300百万円（出資比率：松下電工株式会社 100%）
平成11年3月	情報処理に係わるシステムインテグレーション及び運用・管理を目的として営業を開始 郵政省(現 総務省)への届出「一般第二種電気通信事業者」の地位を松下電工株式会社より承継
平成11年7月	「電気工事業・電気通信工事業」を大阪府より許可
平成11年9月	アウトソーシング事業開始
平成12年3月	A S P(アプリケーション・サービス・プロバイダ) <sup>(注1)</sup> 事業開始
平成12年10月	組織を3本部制とし、ソリューション営業本部・システム開発事業本部・ネットワークソリューション事業本部に変更
平成13年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年9月	間接材e調達システム <sup>(注2)</sup> 事業開始
平成13年12月	ソリューション営業部北浜事業所開設
平成14年3月	ソリューション営業部八重洲事業所(現、八重洲オフィス)開設
平成14年8月	ナイス・ロケーションシステムズ株式会社(現、連結子会社)を設立
平成14年11月	プライバシーマーク企業認定取得
平成14年11月	シンクライアント事業強化のため、株式会社ミントウェブ(現、持分法適用関連会社)の株式取得
平成15年9月	ソリューション営業部東海事業所(現、東海オフィス)開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成16年3月	システム開発部門を集約し、システム開発本部を新設
平成16年7月	大阪市北区に本社、ソリューション営業部北浜事業所(現、梅田オフィス)を移転
平成16年11月	東京証券取引所市場第一部に指定
平成17年2月	組織を5本部制とし、ソリューション営業本部・インダストリーソリューション事業本部・ビジネスソリューション事業本部・IDCソリューション事業本部・技術開発本部に変更
平成17年2月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成17年3月	情報セキュリティマネジメントの国際規格「BS7799」と「ISMS」の認証取得

(注) 1 ユーザに自社のコンピュータと業務システムを賃貸すること。

2 間接材調達プロセスの自動化によるコスト削減を支援するシステム。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社(1社)、関連会社(1社)により構成され、システム開発・システム運用・通信サービスの提供・システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しております。

事業の種類別セグメントは情報サービスの単一事業であります。部門の内容は次のように分類されます。

事業の種類	部門		内容
情報サービス	サービスソリューション	システムサービス	情報処理サービス・業務受託 ・システム貸与・保守、メンテナンス・システム運用・その他サービス業務
		システムソリューション	ソリューション開発業務 ・ソリューション提案・自社および受託システム開発
	システム機器・通信機器関連		情報機器販売・関連工事等

#### (部門の内容)

主な部門の内容として、「サービスソリューション部門」と「システム機器・通信機器関連部門」があり、更に「サービスソリューション部門」の中で「システムサービス部門」と「システムソリューション部門」とに区分しております。

#### 1 サービスソリューション部門

##### システムサービス部門

主として、システム運用受託など長年にわたる各種システム開発で培った技術力及びビジネスソリューション能力を駆使して構築したシステム群を提供するシステムサービスで、企業の基幹システムである「生産・販売・在庫管理システム」、「人事・経理システム」、「技術情報システム」等の業務アプリケーションシステム開発を中心として行っており、このほかEC/EDI<sup>(注1)</sup>サービス、ネットワークサービス、アウトソーシングサービス、ASPサービスがあります。

##### システムソリューション部門

システムサービスの経験をベースに顧客のニーズを共に考え、新たなソリューションの提案やそのシステム開発受託、自社開発したパッケージソフトウェア群を提供するシステムソリューション事業で、シンクライアントシステム販売、自社開発パッケージ販売、システム導入コンサルティング、個別受託システム開発があります。

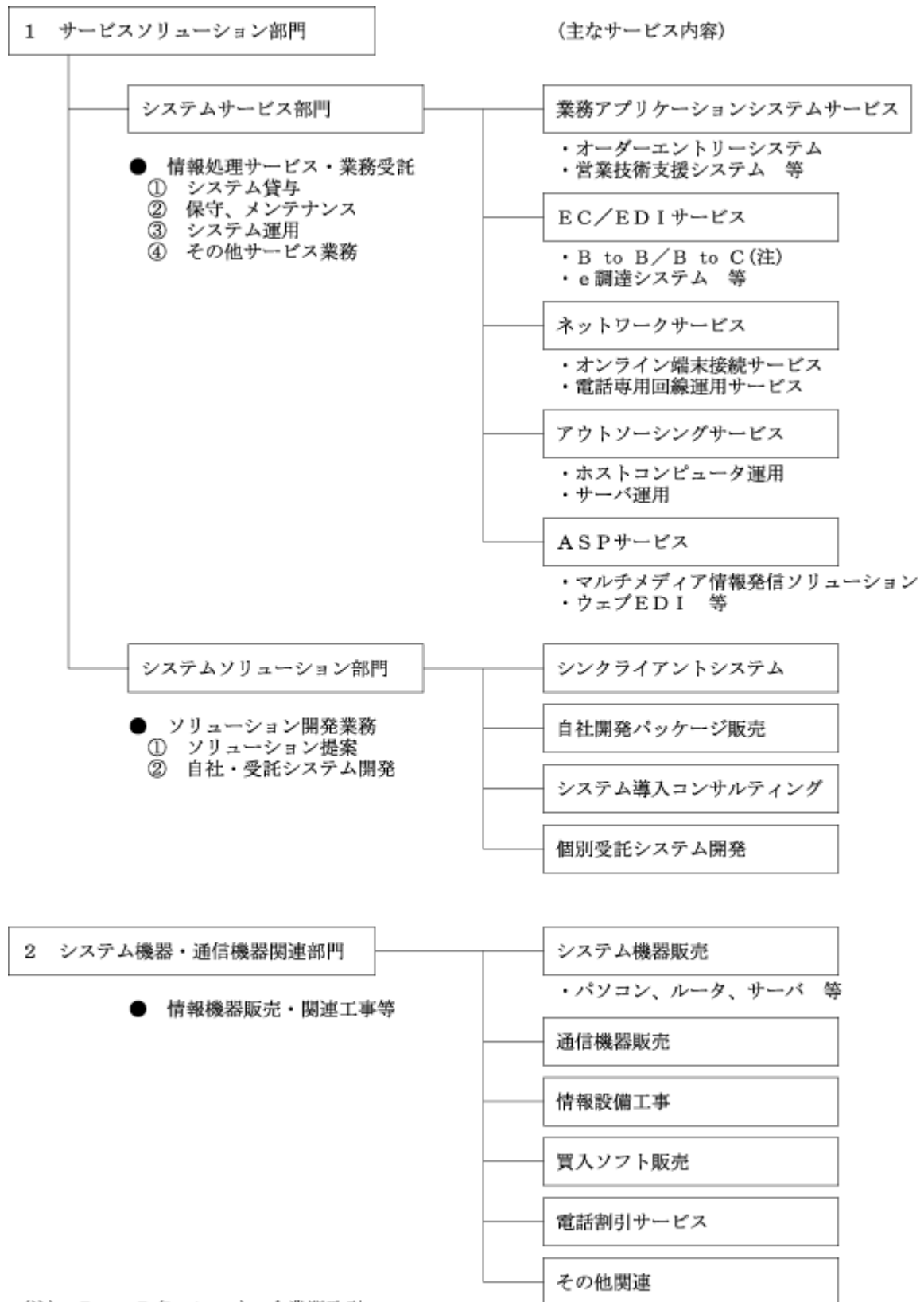
#### 2 システム機器・通信機器関連部門

主として、多種多様なハードウェアや他社開発ソフトウェアの中から顧客の仕様に適したものを選定・提供したり、それらを利用した工事を行う事業で、パソコン等のシステム機器やネットワーク関連通信機器の販売、付帯するサービスの提供及び電話・LAN<sup>(注2)</sup>工事などを行っており、パソコン・サーバ・プリンタ・通信機器・買入ソフトの販売、電話割引サービスがあります。

- (注) 1 EC : インターネットを使って行う商取引。  
EDI : コンピュータネットワークを介して電子的に受発注・輸送・決済などのデータをやりとりする電子データ交換。
- 2 ビル内や事務所の構内など、限られた狭い空間でコンピュータや周辺機器などを接続し、ファイルやプリンタなどの資源を共有するネットワーク・システムの形態。



当社グループの主なサービス内容は、次のとおりであります。

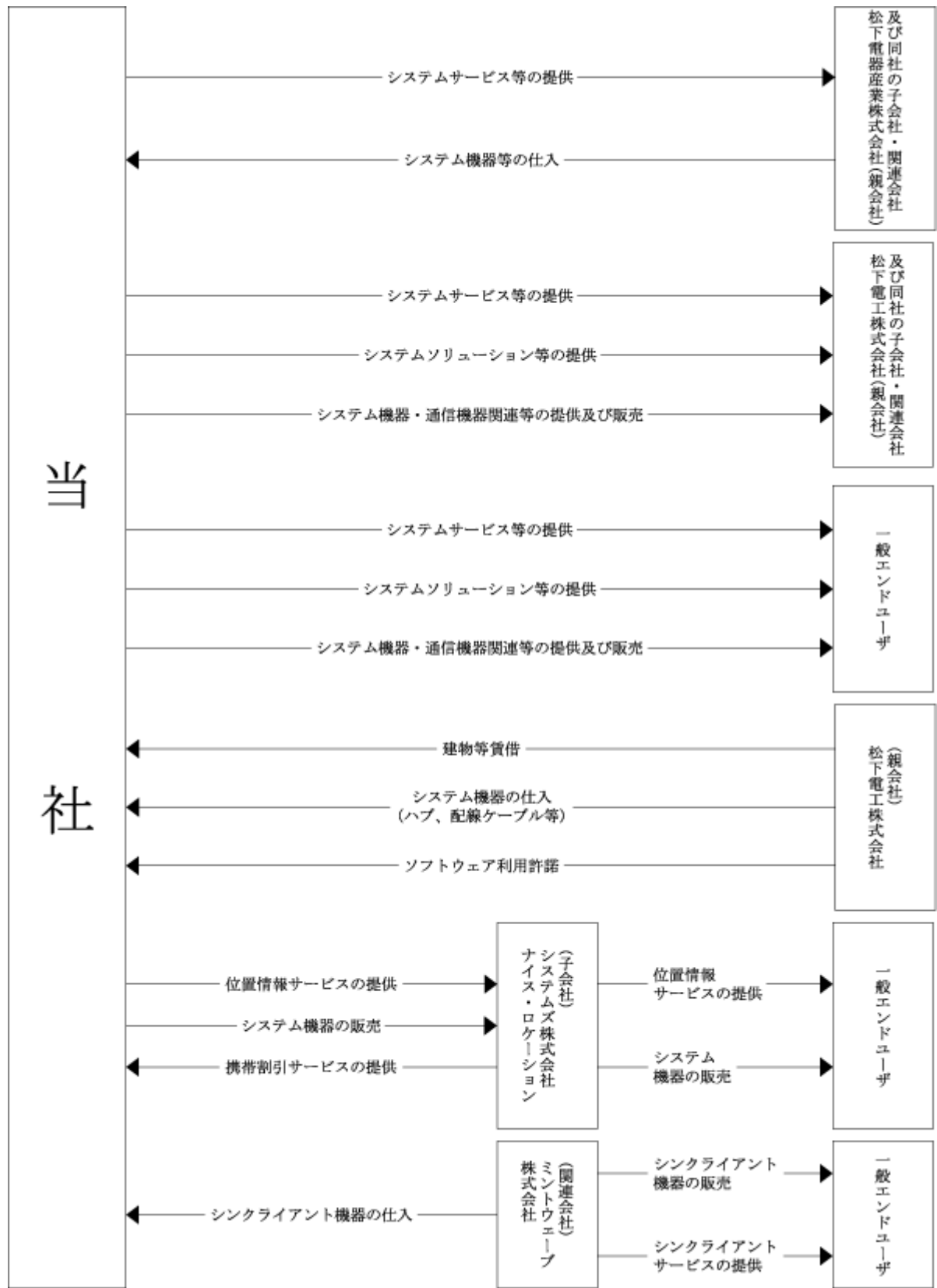


(注) B to B (Business) : 企業間取引  
B to C (Consumer) : 企業と消費者間取引

(関係会社の位置づけ)

- (1) 当社の親会社である松下電器産業株式会社及び松下電工株式会社は、電気機械器具の製造、販売を主たる事業としており、松下電工株式会社は当社の主要顧客の1社であります。
  
- (2) 当社の子会社であるナイス・ロケーションシステムズ株式会社は、位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。
  
- (3) 当社の関連会社である株式会社ミントウェーブは、シンクライアントのソフト開発、製作、販売を主たる事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 松下電器産業株式会社(注)	大阪府門真市	258,740	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 間接 64.03%	当社は同社へ、サービスソリューションの提供を行い同社からシステム機器・通信機器関連の提供等を受けております。
松下電工株式会社(注)	大阪府門真市	138,349	電気機械器具 の製造、販売	(被所有) 直接 63.69% 間接 0.16%	当社は、サービスソリューション及びシステム機器・通信機器関連の提供等を行い、大阪IDCビル等の不動産を賃借しております。役員の兼任3名
(連結子会社) ナイス・ロケーション システムズ株式会社	大阪市北区	70	位置情報サー ビス等の販売	直接 71.42%	当社は、位置情報システムの販売を行い、携帯割引サービスの提供を受けております。また、事務所を賃貸しております。資金の貸付があります。役員の兼任4名
(持分法適用関連会社) 株式会社ミントウェブ	東京都港区	284	情報サービス	直接 23.33%	当社は、シンクライアント機器の総販売代理店であり、営業拠点事務所を賃貸しております。役員の兼任1名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類	従業員数
情報サービス	432名 〔57名〕

(注) 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
427名 〔53名〕	36歳4月	4年5月	7,610千円

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は、就業人員数であり、臨時雇用者数は〔〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 平均年間給与は、平成16年4月1日～平成17年3月31日の1年間で算出しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社従業員は、松下電工労働組合に所属しており、組合員数は309名であります。

労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係はきわめて円滑であり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は平成17年2月16日に開催された定時株主総会において、決算期を従来の11月期から3月期に変更し、当連結会計年度は4か月決算となっております。したがって前年同期比は算出しておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、米国や中国の景気が堅調のなかで、輸出を中心に底堅く推移し、企業の収益改善が広がり、設備投資の増加や個人消費・雇用情勢の緩やかな回復はしておりますが、原油高、素材高などの懸念材料が台頭し、景気は回復基調から足踏みする兆しも出て参りました。

こうしたなかであって、情報通信サービス産業は、企業のIT投資への緩やかな増加等によりシステムインテグレーション(SI)をはじめとする市場環境が改善する一方で、ハードウェア関連は依然としてデフレが続く状況にあります。

このような環境下、当社グループはITビジネスの総合力を生かしたソリューション提案営業を推進した結果、松下電工株式会社向けでは松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築受注売上や流通業向け販売管理パッケージ(Metaforce)販売の増加等により、サービスソリューションの売上は堅調であり、システム機器・通信機器関連売上や情報関連工事及びシステム導入支援売上は好調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は138億9千5百万円、利益につきましては、売上の増加と仕入合理化策の効果とがあいまって、営業利益は13億2千9百万円、経常利益は13億9百万円、当期純利益は7億7千5百万円となりました。

当連結会計年度における部門別の営業状況は、次のとおりであります。

#### 1 サービスソリューション部門

##### (1) システムサービス部門

システムサービス部門は、既存のアウトソーシング受託会社への合理化還元はあったものの、新規のアウトソーシング受注によるシステム運用、保守サービス売上及びASP顧客の増加等により、売上高は73億2千8百万円となりました。

##### (2) システムソリューション部門

システムソリューション部門は、自社ソフトパッケージの「Metaforce」・「Harvest」等の販売、e調達システム関連の受注売上や、松下電工株式会社向けでは松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築受注売上等により、売上高は12億円となりました。

## 2 システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、システムソリューション売上との相乗効果もあり、一般会社向けのシンクライアント端末、ソフトウェア周辺機器関連売上や情報関連工事及びシステム導入支援売上が好調であり、売上高は53億6千6百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して、13億9千9百万円減少し、30億8千万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益(13億9百万円)を計上したことに加え、仕入債務の増加(19億1千4百万円)、減価償却費(2億8千9百万円)の計上等があったものの、法人税等の支払による支出(7億8千2百万円)、売上債権の増加(26億9千1百万円)、棚卸資産の増加(5億5千3百万円)等により資金が6億4千1百万円減少しました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

ソフトウェアの取得による支出(1億1百万円)に加え、投資有価証券の取得による支出(3億円)等により、資金が4億4千万円減少しました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払により資金が3億1千7百万円減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部門		金額(千円)
サービスソリューション	システムサービス	7,328,428
	システムソリューション	1,733,252
システム機器・通信機器関連		232,361
合計		9,294,042

- (注) 1 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。  
 2 システム機器・通信機器関連部門の生産実績につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。  
 3 当連結会計年度は決算期変更に伴い4か月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部門	金額(千円)
システム機器・通信機器関連	4,225,351
合計	4,225,351

- (注) 1 上記金額は仕入価格によっており、消費税等は含んでおりません。  
 2 当連結会計年度は決算期変更に伴い4か月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注高及び受注残高を部門別に示すと、次のとおりです。

部門		受注高 (千円)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
サービスソリューション	システムサービス	7,328,428	788,479	100.0
	システムソリューション	805,053	2,087,343	84.1
システム機器・通信機器関連		232,730	5,500	68.8
合計		8,366,211	2,881,322	87.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
 2 システム機器・通信機器関連部門の受注高及び受注残高につきましては、「情報関連工事」のみ記載しております。  
 3 当連結会計年度は決算期変更に伴い4か月決算となっておりますので、受注高につきましては前連結会計年度との比較は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を部門別に示すと、次のとおりです。

部門		金額(千円)
サービスソリューション	システムサービス	7,328,428
	システムソリューション	1,200,285
システム機器・通信機器関連		5,366,485
合計		13,895,198

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。  
2 当連結会計年度は決算期変更に伴い4か月決算となっておりますので、前連結会計年度との比較は行っておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
松下電工株式会社	19,425,592	46.1	6,573,353	47.3



### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国や中国の堅調な景気を映すなかで、原油高、素材高の影響が懸念されるものの、景気は確実に踊り場を脱する兆しを見せ始め、設備投資・個人消費・雇用情勢等緩やかな景気回復が続くものと見込まれておりますが、世界経済の動向等での不透明感も残ります。

このような状況のなかで、情報通信サービス産業におきましては、企業の収益改善が進み、IT投資は増加傾向にあり、一方でハードウェア関連はデフレ状況が続くものと予想されるものの、インターネットを中核に据えた通信のブロードバンド化が加速しており、ユビキタス社会への更なる進展が期待されます。

そのなかで当社グループは、「顧客（中堅・中小企業）の真のビジネスパートナー・松下電工IS」を基本方針として、1. e - Biz（e - ビジネスソリューション）2. e - Office（e - オフィスソリューション）3. e - Infra（e - インフラソリューション）を中心に、より総合力を発揮し、システムインテグレータとして一層のソリューション提案活動を推進して参ります。

#### 『e - Biz』

1. 「製造ソリューションビジネス」  
中堅・中小製造業向けの各種システム等。
2. 「流通ソリューションビジネス」  
流通卸売業および工事店・工務店向けの各種システム等。
3. 「EAIソリューションビジネス」  
電子調達を始めとした企業間情報連携の各種システム等。

#### 『e - Office』

- 「コミュニケーション（CRM）ソリューションビジネス」  
グループウェア・FAX・コールセンター関連の各種システム等。

#### 『e - Infra』

1. 「IDC（注）ソリューションビジネス」  
総合的なアウトソーシングサービスの各種ソリューション等。
2. 「シンクライアントソリューションビジネス」  
シンクライアント・セキュリティ関連の各種ソリューション等。

さらに、当社のより一層の飛躍のために、2005年度経営方針として「安定・安心・安楽 CSが決める」を掲げ、平成17年3月には「ISMS」（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得をいたしました。

（注）IDC（Internet Data Center）は、電子商取引を行う企業からサーバを預かり、その企業のインターネット事業を運用代行する施設のこと。通常、年中無休、24時間稼働のインターネット接続環境を保証する。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 情報セキュリティについて

当社グループがシステムサービスを提供するにあたり、何らかの原因、理由により、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の漏洩が万一発生した場合には、顧客等からの損害賠償請求や信用失墜等、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置付け、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底・情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

##### (2) 親会社との取引について

当社は松下電工株式会社の子会社（間接被所有を含む議決権被所有比率63.86%）であり、親会社より情報システムサービス等の業務を全面的に請負っております。当連結会計年度での売上を占める割合は47.3%であり、当社は松下電工グループ以外への販売の拡大を図っておりますが、松下電工株式会社との取引関係において、大幅な事業方針の変更がなされた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、松下電器産業株式会社は松下電工株式会社の親会社であり、当社の親会社でもあります。

##### (3) ソフトウェア開発体制について

当社では、国内のパートナー企業と連携してソフトウェアの開発を行っております。特に当社と取引規模の大きなパートナー企業に、事業遂行上の問題や経済的信用の悪化等が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は顧客に最先端のシステムを提供することを目的として、IT技術の進化、標準化の動向を常に注視しております。しかしながら、急速かつ多様に变化する技術動向の全てに対応することは不可能であり、有力な技術への対応が遅れた場合に、業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、「技術開発本部 開発センター」を中心として、外部の開発会社とのパートナーシップを活用し、多様な技術動向への対応を図っております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当社と松下電工株式会社との間で、以下の契約を締結しております。

契約名称	契約内容	契約期間
「ソフトウェア開発請負基本契約」	ソフトウェア開発の取引に必要な基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成16年12月1日から平成17年3月31日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェア関連業務請負基本契約」	ソフトウェア関連業務(システム管理・運用等)の委託に関する基本契約条項の明確化を図るため、本契約を締結いたしました。	平成16年12月1日から平成17年3月31日まで (1年間自動更新)
「ソフトウェアに関する覚書」	松下電工株式会社所有のソフトウェアの利用許諾にともない、ソフトウェア取扱い等に関する基本的取決めをいたしました。	平成16年12月1日から平成17年3月31日まで (1年間自動更新)
「建物賃借契約」	松下電工株式会社よりコンピュータビル(ISビル)を使用するために、建物の賃借契約を締結しました。	平成16年10月1日から平成17年9月30日まで

## 6 【研究開発活動】

当社は、「技術開発本部開発センター」を中心として、新事業や新システムの研究開発には各部門からその開発に必要なスキルを持った最適な社員を現在の所属にとらわれずに選定し、早期完遂を目的に社長又は本部長直轄のプロジェクトを発足しております。社員の経歴・公的資格・スキルなどをデータベース化しており、プロジェクトの人選時に活用できる体制になっております。

当連結会計年度における研究開発費は3百万円であります。

### (1) システムサービス部門

主に、ASP（アプリケーションサービス・プロバイダ）事業拡大に向けた調査研究、業務アプリケーションシステムの開発を行っております。

当連結会計年度の主な成果としては、ASP事業推進を目的としたアプリケーションの開発があり、当部門での研究開発費の金額は2百万円であります。

### (2) システムソリューション部門

主に、市場販売目的パッケージソフトの開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、e調達システム（間接材）における顧客側アプリケーションサーバーとの連携の開発があり、当部門での研究開発費の金額は1百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社は平成17年2月16日に開催された定時株主総会において、決算期を従来の11月期から3月期に変更し、当連結会計年度は4か月決算となっております。したがって経営成績の分析は前年同期比較を実施しておりません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを必要としますが、貸倒引当金、退職給付引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等については、過去の実績や他の合理的な方法に基づき見積り及び判断をしております。但し、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (資産)

当連結会計年度末の資産合計は主に、売掛金及び棚卸資産の増加により現金及び預金等が減少し、前連結会計年度末に比べ21億1百万円増加し、161億1千8百万円となりました。

#### 流動資産

当連結会計年度末の流動資産合計は主に、売掛金及び棚卸資産の増加により、現金及び預金等が減少し、前連結会計年度末に比べ19億1千6百万円増加し、135億5百万円となりました。

## 固定資産

当連結会計年度末の固定資産合計は主に、ソフトウェアは減少しましたが、投資有価証券（インフォテリア株式会社への投資）の増加等により、前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加し、26億1千2百万円となりました。

## （負債）

当連結会計年度末の負債合計は主に、退職給付引当金は減少しましたが、買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ16億6千5百万円増加し、75億7千5百万円となりました。

## 流動負債

当連結会計年度末の流動負債合計は主に、買掛金及び未払金の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億2千4百万円増加し、69億3千8百万円となりました。

なお、前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定しておりましたので、各年度に帰属する額を未払費用（その他）として計上しておりましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成日において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。

## 固定負債

当連結会計年度末の固定負債合計は主に、退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5千9百万円減少し、6億3千6百万円となりました。

## （少数株主持分）

少数株主持分は、前連結会計年度末は1百万円、当連結会計年度末は4百万円であります。

## （資本）

当連結会計年度末の資本合計は主に、当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ4億3千3百万円増加し、85億3千8百万円となりました。

## （3）経営成績の分析

### 売上高

当連結会計年度の売上高は、138億9千5百万円となりました。これは主に、松下電工株式会社向けでは松下電器産業株式会社とのコラボレーション対応によるシステム構築受注売上や流通業向け販売管理パッケージ（Metaforce）販売の増加等により、サービスソリューションの売上は堅調であり、システム機器・通信機器関連売上や情報関連工事及びシステム導入支援売上は好調に推移いたしました。

なお、サービス品目別につきましては、前掲の「第2事業の状況 1業績等の概要（1）業績」に記載しております。

### 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、118億2千6百万円となりました。売上原価率は受託システム開発等の利益幅が高い案件による利益貢献や、外注費等の合理化により、前連結会計年度の86.0%から0.9%ポイント改善し、85.1%となりました。

### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、7億3千9百万円となりました。販売費及び一般管理費の対売上比率は0.1ポイント上昇し、5.3%となりました。

#### 営業利益

上記 ~ の結果、当連結会計年度の営業利益は、13億2千9百万円となりました。営業利益率は、前連結会計年度の8.8%から0.8ポイント改善し、9.6%となりました。

#### 営業外収益及び費用

営業外収益に販売手数料1千5百万円、営業外費用に持分法による投資損失3千4百万円を計上したことにより、当連結会計年度の営業外損益は1千9百万円の費用（純額）となりました。

#### 経常利益

上記 ~ の結果、当連結会計年度の経常利益は、13億9百万円となりました。経常利益率は、前連結会計年度の8.7%から0.7ポイント改善し、9.4%となりました。

#### 特別利益及び損失

当連結会計年度は、特別損失の0百万円のみとなっております。

#### 税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主利益

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益、法人税等、少数株主利益は、それぞれ13億9百万円、5億3千万円、2百万円となっております。

#### 当期純利益

上記 ~ の結果、当連結会計年度の当期純利益は、7億7千5百万円となりました。当期純利益率は、前連結会計年度の5.0%から0.6ポイント改善し、5.6%となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### キャッシュ・フロー

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減につきましては「第2事業の状況1業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

#### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、当社グループにおけるシステム開発・運用に係る人件費、外注費及びシステム機器等のリース料、購入に係る費用並びに営業費用としての人件費や広告宣伝費等の経費であります。

#### 財政政策

当社グループの資金需要は、ソフトウェアの開発及び短期運転資金であり、自己資金にてまかなっております。当連結会計年度末の現預金残高は、19億5千8百万円であります。また、当社は松下電工ファイナンス株式会社との間でキャッシュマネジメントシステム(CMS)利用契約を締結しており、当連結会計年度末のCMSを利用した当社グループの同社への預け金残高は、23億2千1百万円であります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、2億1千3百万円の設備投資を実施いたしました。

部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、システム機器・通信機器関連部門では、設備投資を行っておりません。

#### サービスソリューション・システムサービス部門

情報ネットワークインフラとして、より信頼性、品質、性能の向上を図ることを目的としたオープンネットワークの増強等に4千5百万円の投資を行いました。

ソフトウェアの投資では、位置情報サービスでのDLP（注）に対応するシステム開発等に3百万円投資を行いました。

#### サービスソリューション・システムソリューション部門

ソフトウェアの投資として、販売管理システム（Metaforce）の開発に9千4百万円、e調達システム（間接材）の開発のために4千5百万円、販売・在庫システムの「ソリューション・アロー」の開発等に2千2百万円の投資を行いました。

#### 全社(共通)

本社及びその他事業所の業務効率化等を目的として、社内経営管理システムの開発等に4百万円の投資を行いました。

（注）DLP（Docomo Location Platform）GPSのメーカー毎に異なるプロトコルやデータ形式を意識させないで、マンロケーションやロードサービスなど多様なサービスを提供するために、株式会社エヌ・ティ・ティドコモが提唱している規格。

## 2 【主要な設備の状況】

平成17年3月31日現在の当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	アウトソーシング用パッケージ販売用ソフトウェア他	19,003	102,394	5,518	876,845	140,294	1,144,056	222
本社 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備	44,450	9,225		72,117		125,793	26
津事業所 (三重県津市)	サービスソリューション	GPS生産設備・ルータ他	35,939	2,511	347			38,799	27
その他 13事業所	サービスソリューション	電源設備ルータ他	40,341	127,360		13,193	931	181,827	90
	全社(共通)	その他設備	11,044	2,627				13,672	62

### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	工具器具 及び備品	建設 仮勘定	ソフト ウェア	ソフトウェ ア仮勘定		合計
ナイス・ロケーションシステムズ株式会社 (大阪市北区)	全社(共通)	その他設備		274				274	5

(注) 1 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

2 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

なお、当事業年度は、決算期変更に伴い4か月決算であり、年間賃借料又はリース料は4か月分を記載しております。

#### 提出会社

事業所名(所在地)	部門の名称	設備の内容	数量・面積	年間賃借料又はリース料(千円)	摘要
大阪IDC (大阪府門真市)	サービスソリューション	建物	12,787.69㎡	185,980	賃借
	システム機器・通信機器関連			13,476	
	全社共通			2,236	
	サービスソリューション	大型コンピュータ	10台	872,774	リース料 (注)

(注)リース契約の未経過リース料期末残高は2,107,200千円であります。



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

平成17年3月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	部門の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
松下電工 インフォ メーション システムズ株式 会社 大阪ID C	大阪府 門真市	サービス ソリューション	生産・販売・ 在庫管理シ ステム (ソフトウェ ア改善投資)	700,000		自己資金	平成17年 4月	平成18年 3月	
			人事・経理シ ステム (ソフトウェ ア改善投資)	78,300		同上	平成17年 4月	平成18年 3月	
			GPSシステ ム (ソフトウェ ア改善投資)	20,000		同上	平成17年 4月	平成18年 3月	
			その他 ソフトウェア	164,800		同上	平成17年 4月	平成18年 3月	
合計				963,100					

(注) 1 上記設備計画による生産能力の増加については、ソフトウェア改善投資であり、計数的な把握が困難ですので、記載しておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,656,000	10,656,000	東京証券取引所 市場第一部	
計	10,656,000	10,656,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年9月26日 (注1)	1,800	7,800	90,000	390,000		
平成12年11月25日 (注2)	280	8,080	140,000	530,000	140,000	140,000
平成13年6月8日 (注3)	16,160	24,240		530,000		140,000
平成13年7月12日 (注4)	2,400	26,640	510,000	1,040,000	730,800	870,800
平成15年1月20日 (注5)	26,640	53,280		1,040,000		870,800
平成16年4月1日 (注6)	10,602,720	10,656,000		1,040,000		870,800

- (注) 1 有償株主割当 : 割当比率 1:0.3、発行価格 50,000円、資本組入額 50,000円  
 2 有償第三者割当 : 発行価格 1,000,000円、資本組入額 500,000円、割当先 : 取引先13社  
 3 株式分割 : 1株を3株に分割  
 4 有償一般募集 : ブックビルディング方式による募集  
 発行価格 550,000円、引受価額 517,000円、  
 発行価額 425,000円、資本組入額 212,500円、払込金総額 1,240,800,000円  
 5 株式分割 : 1株を2株に分割  
 6 株式分割 : 1株を200株に分割

## (4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	51	106	27	1	6,457	6,676	
所有株式数(単元)		6,814	2,137	71,684	804	10	25,107	106,556	400
所有株式数の割合(%)		6.40	2.01	67.27	0.76	0.00	23.56	100.00	

(注) 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
松下電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	6,787,200	63.69
松下電工 I S 自社株投資会	大阪府門真市大字門真1048番地	283,200	2.65
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	191,300	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	136,900	1.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	56,900	0.53
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	41,200	0.38
みずほ信託銀行株式会社(信託Z口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	40,500	0.38
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	36,000	0.33
日本アイ・ビー・エム株式会社	東京都港区六本木3丁目2番12号	36,000	0.33
沖電気工業株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目7番12号	36,000	0.33
計		7,645,200	71.74

(注) 上記の大株主のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	136,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	56,900株
資産管理サービス信託銀行株式会社	41,200株
みずほ信託銀行株式会社	40,500株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,655,600	106,556	
単元未満株式	普通株式 400		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,656,000		
総株主の議決権		106,556	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は、経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保の充実を念頭に、株主各位に対する安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つと考えております。

この方針のもと、総合的に勘案して決定していく所存であります。

上記方針に基づき、当期におきましては、決算期変更に伴い4か月決算であることを勘案し、1株当たり普通配当金を10円といたしました。

この結果、配当性向は14.3%となりました。

また、当期の内部留保資金は、今後の財務体質の一層の充実、ならびに将来の新規事業展開に役立てることとしております。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
決算年月	平成12年11月	平成13年11月	平成14年11月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年3月
最高(円)		640,000	828,000 313,000	860,000	1,840,000 14,290	7,230
最低(円)		370,000	460,000 300,000	270,000	557,000 6,490	6,300

- (注) 1 最高・最低株価は、平成15年12月19日以前は日本証券業協会の公表のもの、平成16年10月29日以前は東京証券取引所市場第二部のもので、平成16年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものがあります。
- 2 当社株式は、平成13年7月12日に日本証券業協会に登録されており、それより前の株価については該当がありません。
- 3 印は、株式分割(平成15年1月20日、1株を2株に分割)(平成16年4月1日、1株を200株に分割)による権利落後の株価であります。
- 4 平成17年2月16日開催の定時株主総会において、決算日を3月31日に変更しております。したがって第7期の事業年度別最高・最低株価は、平成16年12月1日から平成17年3月31日までの期間をもって表示しております。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	8,010	8,100	7,140	7,230	6,710	6,790
最低(円)	6,490	7,300	6,450	6,550	6,520	6,300

- (注) 最高・最低株価は平成16年10月29日以前は東京証券取引所市場第二部、平成16年11月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものがあります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役		河村 雄 良	昭和23年 1月 2日	昭和45年 4月 平成11年 8月 平成13年 6月 平成14年12月 平成15年12月 平成17年 4月 平成17年 6月 松下電工株式会社入社 松下電工ソフトウェア株式会社 代表取締役 松下電工株式会社 H A 機器事業部 長 同社情報機器分社 分社執行役員 H A ・防災システム事業部長 同社経営執行役 H A ・防災シス テム事業部長 当社顧問に就任 当社代表取締役社長に就任、現在 に至る。	1,000
専務取締役	全社開発担当	野瀬 康 彦	昭和22年 7月26日	昭和41年 3月 平成 7年 6月 平成11年 2月 平成12年11月 平成13年12月 平成17年 2月 平成17年 6月 松下電工株式会社入社 同社電器事業グループ I S 推進部 部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社システムソリューション事 業・プロジェクト担当 当社全社開発担当 現在に至る。 当社専務取締役に就任、現在に至 る。	10,100
専務取締役	全社運用担当	水野 三 男	昭和22年 9月13日	昭和43年 7月 平成 9年 4月 平成11年 2月 平成12年11月 平成13年12月 平成14年 8月 平成15年12月 平成17年 2月 平成17年 6月 松下電工株式会社入社 同社 I S センター 情報ネットワ ークグループ部長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 ネットワークソリューション事業 担当 当社東京支社担当 ナイス・ロケーションシステムズ 株式会社 代表取締役社長に就任 当社購買担当 当社全社運用担当 現在に至る。 当社専務取締役に就任、現在に至 る。	10,100
常務取締役	全社営業担当	金谷 末 廣	昭和22年 8月16日	昭和41年 3月 平成 7年12月 平成11年 3月 平成14年 2月 平成15年 9月 平成16年 2月 平成17年 2月 松下電工株式会社入社 同社住建事業グループ I S 推進部 長 当社営業支援システムグループ部 長 当社取締役に就任 当社営業全般担当 東京支社長 当社常務取締役に就任、現在に至 る。 当社全社営業担当 現在に至る。	1,700
取締役	コーポレート スタッフ担当	山村 隆 司	昭和25年 8月11日	昭和49年 4月 平成11年 2月 平成11年12月 平成12年11月 平成14年12月 平成17年 2月 松下電工株式会社入社 当社企画管理部長 当社経営企画部長 当社取締役に就任、現在に至る。 当社経営企画・C S 推進担当 当社コーポレートスタッフ担当、 経営管理部長 現在に至る。	6,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	全社技術担当	砺田 勉	昭和24年5月4日	昭和43年3月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年2月 平成17年2月 松下電工株式会社入社 当社アウトソーシング事業部長 当社ネットワーク事業部長 当社取締役に就任、現在に至る。 技術担当 当社全社技術担当 現在に至る。	8,200
取締役	東京支社長	種谷 数廣	昭和23年12月8日	昭和48年4月 平成12年10月 平成17年2月 平成17年6月 松下電工株式会社入社 当社ソリューション営業本部 営業部長 当社ソリューション営業本部長、 現在に至る。 当社取締役に就任、東京支社長 現在に至る。	6,000
取締役	非常勤	石井 誠	昭和33年12月3日	昭和56年4月 平成13年12月 平成15年12月 平成16年2月 松下電工株式会社入社 同社財務部監理チーム部長、経営 企画室部長 同社 I S 企画部長、調達・物流部 長、経理部監理グループグルー プ長 現在に至る。 当社取締役就任、現在に至る。	
取締役	非常勤	小野 年弘	昭和20年5月4日	昭和43年4月 昭和46年4月 平成5年6月 平成10年4月 平成12年6月 平成17年4月 平成17年6月 富士通ファコム株式会社(現富士 通エフ・アイ・ビー株式会社)入 社 富士通株式会社入社 同社関西営業本部企業グループ販 売推進統括部長 株式会社 P F U 入社 関西支店長 同社取締役に就任、拠点統括営業 部長、関西支店長 同社取締役 営業グループ長 現 在に至る。 当社取締役に就任、現在に至る。	
監査役	常勤	新開 辰次	昭和22年11月13日	昭和45年4月 平成4年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年12月 平成17年6月 松下電工株式会社入社 同社住設建材スタッフ人事部部長 同社人事部 人事企画担当部長 同社電材人事部部長 同社市場人事部部長 当社監査役に就任、現在に至る。	
監査役	非常勤	渡邊 邦昭	昭和22年11月30日	昭和46年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成12年11月 平成14年5月 平成15年2月 平成17年2月 日本アイ・ビー・エム株式会社入 社 日本デジタルイクイップメント株 式会社 代表取締役社長に就任 i 2 テクノロジーズ・ジャパン株 式会社 代表取締役社長に就任 日本アリバ株式会社 代表取締役 社長に就任 株式会社キャリアクエストクラブ 代表取締役社長に就任、現在に至 る。 当社監査役に就任、現在に至る。 ウィンワークス株式会社 代表取 締役社長に就任、現在に至る。	



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役	非常勤	彦 惣 正 義	昭和23年3月30日	昭和41年3月 松下電工株式会社入社 平成10年6月 同社経理部会計・監理担当部長 平成11年2月 当社監査役に就任 平成12年5月 当社取締役就任 平成15年6月 松下電工株式会社経理部長 平成15年12月 同社常務経営執行役経理担当、I S担当、法務担当 現在に至る。 平成16年2月 当社監査役に就任、現在に至る。 平成16年12月 松下電工株式会社C S R担当 現 在に至る。 平成17年2月 同社取締役就任、現在に至る。	
計					43,900

- (注) 1 取締役 石井誠及び小野年弘の両氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 新開辰次及び渡邊邦昭の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つと位置付けており、経営効率の向上、株主重視の方針のもと、経営の透明性、公平さ、スピードを追求して行きたいと考えており、また、当社の全役員・従業員が、企業倫理と遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

#### (1) 会社の機関の内容並びに内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

##### 監査役制度

当社は監査役制度採用会社であります。当社の監査役は社外監査役2名を含む3名体制となっており、監査役は、毎月監査役会を開催するとともに、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行に関わる監視、監督機能を果たしております。

##### 取締役会

取締役会は毎月定例的に開催しております。取締役会は、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、法定事項のほか重要な経営方針、重要事項の決定と業務執行状況の報告が行われており、監査役3名（うち社外監査役2名）も出席しております。

##### 常勤取締役会

業務執行に関する個別経営課題を協議する場として、常勤取締役会を隔週毎に開催しております。

##### 内部監査室

社内の組織として内部監査室を設置しております。内部監査室は、社長直轄とし監査計画に基づき全社の全部門を対象に内部監査を実施し、業務執行状況のチェックと不正や過誤の防止に努めております。

##### 会計監査及び顧問弁護士

会計監査につきましては、監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、期中及び期末に会計監査を受けており、顧問弁護士については、興和法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題が生じた際には必要に応じてアドバイスを受けております。

##### 会計監査の状況

#### 業務執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	土 田 秋 雄	監査法人 トーマツ
業務執行社員	出 田 吉 孝	

\* 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

\* 監査業務に係わる補助者の構成は、公認会計士3名、会計士補4名であります。

#### 監査役監査、内部監査室及び会計監査人監査との連携

監査役、内部監査室、会計監査人は各々の監査活動の効率化及び更なる質的向上に向けて、相互に様々な連携を図っております。監査役は会計監査人と期中及び期末において報告会を開催し、会計監査人の監査活動の把握と情報交換を行っております。その報告会には、内部監査室からも担当者が出席し、情報交換に参加しております。

## 社外取締役・社外監査役との関係

### 社外取締役

- ・石井 誠（平成16年2月就任）は、親会社である松下電工株式会社の従業員であり、当社は同社より情報システムサービス提供等の業務を請負っております。
- ・石川邦彦（平成16年2月就任、平成17年6月辞任）は、親会社である松下電工株式会社の従業員であります。
- ・小野年弘（平成17年6月就任）は、株式会社P F Uの取締役（平成17年6月辞任、顧問就任）であり、当社は同社より情報システムサービス提供等の業務を請負っております。

### 社外監査役

- ・大竹洋一郎（平成15年2月就任、平成17年6月辞任）は親会社である松下電工株式会社の元従業員であり、当社は同社より情報システムサービス提供等の業務を請負っております。
- ・新開辰次（平成17年6月就任）は、親会社である松下電工株式会社の元従業員であります。
- ・渡邊邦昭（平成15年2月就任）は、株式会社キャリアクエストクラブ及びウィンワークス株式会社の代表取締役であり、前事業年度において、当社は株式会社キャリアクエストに対して研修を委託しております。

上記の各社との取引は通常の見積りであり、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、特別の利害関係はありません。

## （2）コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの実施状況

当社グループは、企業・従業員の行動規範を記した「私たちの倫理行動規範」の冊子を全職員に配布しております。また「コンプライアンスプログラム」を策定し、「企業倫理委員会」を設置しており、eラーニング等による全職員向けの啓発教育に取り組んでおります。

また、個人情報保護の取扱いを適切に行っている事業者が付与される「プライバシーマーク」を取得しており、平成17年3月には組織の情報セキュリティマネジメントシステムが適切に実施されている事業者が付与される「ISMS」（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得をいたしました。

更に、当社グループは情報管理を経営の最重要事項に位置付け、当社社長直轄の「情報セキュリティ管理委員会」を中心として、当社グループ内情報管理体制の維持・強化・徹底・情報管理に関する社内啓発、教育、意識向上等の活動を推進しております。

( 3 ) 役員報酬の内容 ( 平成16年12月 1 日から平成17年 3 月31日までの 4 か月間 )

		株主総会決議に基づく報酬		利益処分による役員賞与		株主総会決議に基づく退職慰労金		合計	
		支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員(名)	支給額 (百万円)
取締役	社内	7	28	7	22	1	6	7	57
	社外								
監査役	社内								
	社外	2	2					2	2
合計		9	9	7	22	1	6	9	60

- (注) 1 株主総会決議に基づく報酬 ( 取締役 ) の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額 ( 賞与含む ) 9 百万円は含まれておりません。
- 2 取締役の期末人員は 8 名 ( うち無報酬 2 名 ) であります。株主総会決議に基づく報酬、利益処分による役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の支給人員には、当期中に退任した取締役 1 名を含んでおります。監査役の期末人員は 3 名 ( うち無報酬 1 名 ) であります。

( 4 ) 監査報酬の内容

当社が監査法人トーマツと締結した公認会計士法 ( 昭和23年法律第103号 ) 第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬とそれ以外の業務に基づく報酬

区 分	金 額
公認会計士法 ( 昭和23年法律第103号 ) 第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬	10 百万円
上記以外の業務に基づく報酬	3 百万円

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成16年12月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成15年12月1日から平成16年11月30日まで)及び当事業年度(平成16年12月1日から平成17年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 決算期変更について

平成17年2月16日開催の第6回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。

したがって、当連結会計年度及び当事業年度は平成16年12月1日から平成17年3月31日までの4か月間となっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,262,646		1,958,417	
2 受取手形及び売掛金		5,046,963		7,738,750	
3 棚卸資産		470,358		1,024,202	
4 繰延税金資産		135,422		272,187	
5 預け金		2,422,617		2,327,508	
6 その他		250,953		184,559	
流動資産合計		11,588,963	82.7	13,505,626	83.8
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		147,455		150,779	
(2) 工具器具及び備品		237,992		244,393	
(3) その他		790		5,866	
有形固定資産合計		386,238	2.8	401,039	2.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,107,281		962,157	
(2) その他		86,897		141,298	
無形固定資産合計		1,194,178	8.5	1,103,455	6.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	74,904		339,921	
(2) 長期貸付金		988		911	
(3) 繰延税金資産		676,307		682,910	
(4) その他		105,957		106,429	
貸倒引当金		10,969		21,789	
投資その他の資産合計		847,188	6.0	1,108,383	6.9
固定資産合計		2,427,605	17.3	2,612,878	16.2
資産合計		14,016,569	100.0	16,118,505	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年11月30日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		2,597,935		4,512,556	
2		780,370		688,233	
3		963,824		1,108,051	
4		186,864		35,212	
5		69,282		86,332	
6				392,168	
7		615,692		116,083	
		流動負債合計	37.2	6,938,638	43.0
固定負債					
1		632,072		564,022	
2		64,061		72,483	
		固定負債合計	5.0	636,505	4.0
		負債合計	42.2	7,575,144	47.0
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.0	4,564	0.0
(資本の部)					
	3	資本金	7.4	1,040,000	6.5
		資本剰余金	6.2	870,800	5.4
		利益剰余金	44.2	6,627,996	41.1
		資本合計	57.8	8,538,796	53.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	16,118,505	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			42,108,546	100.0		13,895,198	100.0
売上原価	1		36,230,024	86.0		11,826,469	85.1
売上総利益			5,878,521	14.0		2,068,729	14.9
販売費及び一般管理費	2 3		2,160,875	5.2		739,657	5.3
営業利益			3,717,646	8.8		1,329,072	9.6
営業外収益							
1 受取利息		3,209			1,267		
2 障害者雇用助成金		2,835					
3 販売手数料		4,794			15,548		
4 その他		2,524	13,362	0.0	305	17,120	0.1
営業外費用							
1 支払利息		19,457			2,757		
2 持分法による投資損失		25,667			34,026		
3 その他		453	45,578	0.1	30	36,813	0.3
経常利益			3,685,430	8.7		1,309,379	9.4
特別利益							
1 固定資産売却益	4	18,807	18,807	0.0			
特別損失							
1 固定資産廃棄損	5	7,345			65		
2 投資有価証券評価損		13,539	20,885	0.0		65	0.0
税金等調整前当期純利益			3,683,353	8.7		1,309,313	9.4
法人税、住民税 及び事業税		1,474,408			674,156		
法人税等調整額		101,609	1,576,018	3.7	143,417	530,739	3.8
少数株主利益			214	0.0		2,928	0.0
当期純利益			2,107,120	5.0		775,646	5.6



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			870,800		870,800
資本剰余金期末残高			870,800		870,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,479,869		6,194,029
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,107,120	2,107,120	775,646	775,646
利益剰余金減少高					
1 配当金		372,960		319,680	
2 役員賞与		20,000	392,960	22,000	341,680
利益剰余金期末残高			6,194,029		6,627,996

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自平成16年12月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,683,353	1,309,313
2		1,056,040	289,346
3		10,969	10,819
4		250,508	68,049
5		3,209	1,267
6		19,457	2,757
7		25,667	34,026
8		18,807	
9		13,539	
10		569,857	2,691,636
11		313,521	553,752
12		74,162	66,526
13		803,111	1,914,621
14		652,650	157,770
15		41,479	8,421
16		42,875	21,756
小計		3,805,600	141,599
17		3,209	1,267
18		19,457	2,757
19		1,517,428	782,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,271,923	641,981
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		1,200,000	
2		1,200,000	
3		94,878	38,938
4		488,231	101,360
5		18,758	
6		14,420	300,000
7		1,376	284
投資活動によるキャッシュ・フロー		580,147	440,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		370,756	317,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		370,756	317,209
現金及び現金同等物の増減額		1,321,019	1,399,205
現金及び現金同等物の期首残高		3,158,569	4,479,588
現金及び現金同等物の期末残高		4,479,588	3,080,383
	1		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社はナイス・ロケーションシステムズ株式会社の1社であり、当該会社を連結しております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	関連会社は、株式会社ミントウェブの1社であり、持分法を適用しております。	同左
3 連結決算期の変更		当社及び当社の連結子会社は、平成16年4月1日から当社の親会社である松下電工株式会社が松下電器産業株式会社の連結子会社になったことに伴い、松下グループの連結決算に的確に対応するとともに、経営効率の向上を図るため、当連結会計年度より決算期を従来の11月30日から3月31日に変更いたしました。そのため、当連結会計年度は、平成16年12月1日より平成17年3月31日までの4か月となっております。
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 なお、当連結会計年度における連結決算日の変更に伴い、連結子会社は決算日を11月30日から3月31日に変更しております。
5 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準 棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (ロ)仕掛品 個別法による原価基準 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～18年 工具器具及び備品 2～20年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 棚卸資産 (イ)商品・貯蔵品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、当連結会計年度未までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。</p> <p>賞与引当金</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 前連結会計年度までは、連結財務諸表の作成時において賞与支給額が確定しておりましたので、各年度に帰属する額を未払費用(その他)として計上しておりましたが、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、連結財務諸表作成日において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>資金(現金及び現金同等物)には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。</p> <p>なお、一時的剰余資金の運用目的のため、松下電工ファイナンス株式会社へ預託している金銭(預託期間3か月以内)を資金に含めております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 340,940千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 370,675千円
2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 56,573千円	2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 21,591千円
3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 10,656,000株	3 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数 普通株式 10,656,000株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は49,840千円であります。	1
2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 804,466千円 社外要員費 239,334千円 退職給付費用 60,629千円 貸倒引当金繰入額 10,969千円	2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 176,764千円 賞与引当金繰入額 87,142千円 退職給付費用 19,488千円 貸倒引当金繰入額 10,819千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費 49,295千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費 3,283千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 18,758千円 その他 49千円 計 18,807千円	4
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,679千円 工具器具及び備品 665千円 計 7,345千円	5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 65千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,262,646千円 預入期間3か月以内の預け金 1,216,942千円 現金及び現金同等物 4,479,588千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,958,417千円 預入期間3か月以内の預け金 1,121,965千円 現金及び現金同等物 3,080,383千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,012,806</td> <td>5,739,218</td> <td>4,273,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>883,528</td> <td>450,338</td> <td>433,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,896,334</td> <td>6,189,557</td> <td>4,706,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,012,806	5,739,218	4,273,587	ソフトウェア	883,528	450,338	433,189	合計	10,896,334	6,189,557	4,706,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,106,182</td> <td>4,467,272</td> <td>4,638,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>850,257</td> <td>435,662</td> <td>414,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,956,439</td> <td>4,902,934</td> <td>5,053,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910	ソフトウェア	850,257	435,662	414,595	合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	10,012,806	5,739,218	4,273,587																														
ソフトウェア	883,528	450,338	433,189																														
合計	10,896,334	6,189,557	4,706,777																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910																														
ソフトウェア	850,257	435,662	414,595																														
合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	1年内																																
2,269,608千円	2,366,189千円																																
1年超	1年超																																
2,664,351千円	2,943,601千円																																
合計	合計																																
4,933,960千円	5,309,790千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
2,741,395千円	1,012,709千円																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
2,645,823千円	1,000,539千円																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
111,055千円	36,543千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年11月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,330
合計	18,330

当連結会計年度(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	318,330
合計	318,330

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年12月1日至平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自平成16年12月1日至平成17年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。



## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、厚生年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>平成16年6月16日より、当社は、一時金制度及び年金制度にポイント制退職金制度を導入致しました。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、企業年金基金制度は、当社及び親会社である松下電工株式会社とその関係会社との連合形態であります。</p> <p>当社は、一時金制度及び年金制度にポイント制退職金制度を導入しております。当該制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイントと従業員の個人毎に積み立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎年、従業員に対して付与されます。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成16年11月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,612,368千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,507,585千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,104,783千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">715,823千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">243,112千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">632,072千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">632,072千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,612,368千円	ロ 年金資産	1,507,585千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,104,783千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	715,823千円	ヘ 未認識過去勤務債務	243,112千円	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	632,072千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	632,072千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,675,873千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,635,477千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">1,040,395千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の 未処理額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">713,532千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">237,159千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">564,022千円</td> </tr> <tr> <td>チ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>リ 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">564,022千円</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	2,675,873千円	ロ 年金資産	1,635,477千円	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,040,395千円	ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円	ホ 未認識数理計算上の差異	713,532千円	ヘ 未認識過去勤務債務	237,159千円	<hr/>		ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	564,022千円	チ 前払年金費用	千円	リ 退職給付引当金(ト-チ)	564,022千円
イ 退職給付債務	2,612,368千円																																												
ロ 年金資産	1,507,585千円																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,104,783千円																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	715,823千円																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	243,112千円																																												
<hr/>																																													
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	632,072千円																																												
チ 前払年金費用	千円																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	632,072千円																																												
イ 退職給付債務	2,675,873千円																																												
ロ 年金資産	1,635,477千円																																												
<hr/>																																													
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,040,395千円																																												
ニ 会計基準変更時差異の 未処理額	千円																																												
ホ 未認識数理計算上の差異	713,532千円																																												
ヘ 未認識過去勤務債務	237,159千円																																												
<hr/>																																													
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	564,022千円																																												
チ 前払年金費用	千円																																												
リ 退職給付引当金(ト-チ)	564,022千円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">181,601千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">70,465千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">47,804千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">7,362千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">21,559千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">233,184千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	181,601千円	ロ 利息費用	70,465千円	ハ 期待運用収益	47,804千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	7,362千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	21,559千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	233,184千円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">54,147千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,583千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">15,075千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">17,426千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,952千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">72,130千円</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	54,147千円	ロ 利息費用	21,583千円	ハ 期待運用収益	15,075千円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	17,426千円	ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,952千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	72,130千円																				
イ 勤務費用	181,601千円																																												
ロ 利息費用	70,465千円																																												
ハ 期待運用収益	47,804千円																																												
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	7,362千円																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	21,559千円																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	233,184千円																																												
イ 勤務費用	54,147千円																																												
ロ 利息費用	21,583千円																																												
ハ 期待運用収益	15,075千円																																												
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	17,426千円																																												
ホ 過去勤務債務の費用処理額	5,952千円																																												
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	72,130千円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">7年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																								
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.5%																																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
ロ 割引率	2.5%																																												
ハ 期待運用収益率	3.0%																																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7年																																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	15年																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年11月30日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,879千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">3,506千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 135,373千円 (固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">394,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">40,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,603千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">182,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">46,866千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">676,307千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記流動資産の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">135,422千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">流動負債 - その他</td> <td style="text-align: right;">49千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	未払事業税	66,554千円	未払金	22,410千円	その他	49,915千円	合計	138,879千円	労働保険料	3,506千円	減価償却超過額	394,647千円	繰延資産償却超過額	40,413千円	一括償却資産	11,603千円	退職給付引当金	182,777千円	その他	46,866千円	合計	676,307千円	流動資産 - 繰延税金資産	135,422千円	流動負債 - その他	49千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">155,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,685千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">272,187千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">386,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">31,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">178,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">50,103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">682,910千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 同左</p>	未払事業税	53,132千円	賞与引当金	155,370千円	その他	63,685千円	合計	272,187千円	減価償却超過額	386,793千円	繰延資産償却超過額	36,248千円	一括償却資産	31,273千円	退職給付引当金	178,490千円	その他	50,103千円	合計	682,910千円
未払事業税	66,554千円																																														
未払金	22,410千円																																														
その他	49,915千円																																														
合計	138,879千円																																														
労働保険料	3,506千円																																														
減価償却超過額	394,647千円																																														
繰延資産償却超過額	40,413千円																																														
一括償却資産	11,603千円																																														
退職給付引当金	182,777千円																																														
その他	46,866千円																																														
合計	676,307千円																																														
流動資産 - 繰延税金資産	135,422千円																																														
流動負債 - その他	49千円																																														
未払事業税	53,132千円																																														
賞与引当金	155,370千円																																														
その他	63,685千円																																														
合計	272,187千円																																														
減価償却超過額	386,793千円																																														
繰延資産償却超過額	36,248千円																																														
一括償却資産	31,273千円																																														
退職給付引当金	178,490千円																																														
その他	50,103千円																																														
合計	682,910千円																																														

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)は、システム開発、システム運用、通信サービスの提供、システム機器の販売等の情報サービス事業を展開しており、単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)及び当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具の 製造・販売	直接 63.70 間接 0.16	兼任 3名	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			15,175,049	売掛金		2,480,300
	システム開発受託料			2,582,048			
	商品の販売等			900,634			
	商品の仕入			52,528	買掛金		26,927
	ソフトウェア利用許諾料			195,647			
	賃借料			812,238	未払金		109,488

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売及び商品の仕入については、市場価格を基に決定しております。

ソフトウェア利用許諾料、業務受託料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が82,504千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。

4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 渡邊 邦昭は、株式会社キャリアクエストクラブの代表取締役であり、同社の議決権の過半数を所有しております。取引内容及び取引金額等は、下記のとおりであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員が 議決権 の過半 数を所 有して いる会 社等	株式会社 キャリアクエ ストクラブ	東京都 千代田 区	14	人材派遣・コン サルティング業	なし	兼任 1名	研修等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	研修委託料			1,600	未払金		-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

研修委託料については、市場価格を基に決定しております。

監査役 彦惣 正義は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(3) 兄弟会社等に記載しております。

## (3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナ ンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			2,412,654	預け金		2,415,866
	預託利息			3,172			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	直接 0.16 間接 -	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			2,201,132	売掛金		476,835
	システム開発受託料			324,992			
	商品の販売等			20,831			
	賃借料			42,286	未払金		5,863

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。  
商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。  
賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。  
3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の 子会社	クボタ松下電工外 装株式会社	大阪府 大阪市	8,000	屋根材・外装材 の製造・販売	なし	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			904,790	売掛金		178,328
	システム開発受託料			95,010			
	商品の販売等			37,071			

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。

商品の販売等については、市場価格を基に決定しております。

3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

当連結会計年度(自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	松下電工株式会社	大阪府 門真市	138,349	電気機械器具の 製造・販売	直接 63.69 間接 0.16	兼任 3名	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			5,014,726	売掛金		2,634,268
	システム開発受託料			830,443			
	商品の販売等			524,972			
	商品の仕入			7,413	買掛金		9,980
	ソフトウェア利用許諾料			9,964			
	賃借料			257,107	未払金		95,428

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。  
 商品の販売等及び商品の仕入については、市場価格を基に価格を決定しております。  
 ソフトウェア利用許諾料及び賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。  
 3 未払金の期末残高は経費立替分を除いております。また、松下電工株式会社に対する当社の未収入金が74,266千円ありますが、当社の経費立替のため、除いております。  
 4 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

(2) 役員及び個人主要株主等

監査役 彦惣 正義は、兄弟会社松下電工ファイナンス株式会社の代表取締役であり、取引内容及び取引金額等は、(4) 兄弟会社等に記載しております。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	株式会社ミントウ エーブ	東京都 港区	284	シンクライアントのソフト開発、製作、販売	なし	1名	シンクライアント事業の協業等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	商品の販売等			33,825	売掛金		35,517
	商品の仕入			977,872	買掛金		747,271

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
 2 商品の販売等及び商品の仕入については、市場価格を基に価格を決定しております。

## (4) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下電工ファイナ ンス株式会社	大阪府 門真市	1,000	松下電工グルー プのファイナ ンス業務	なし	兼任 1名	預託等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	短期預託			2,320,072	預け金		2,321,322
	預託利息			1,250			

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
預託金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	パナホーム株式会 社	大阪府 豊中市	28,375	住宅及びその部 材の製造・販売	直接 0.16 間接 -	なし	情報システム サービスの提 供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			761,728	売掛金		451,272
	システム開発受託料			66,186			
	商品の販売等			10,622			
	賃借料			17,418	未払金		5,603

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。  
2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。  
商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。  
賃借料については、市場価格及び提示された価格を踏まえ、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。  
3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。



属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	クボタ松下電工外装株式会社	大阪府 大阪市	8,000	屋根材・外装材の製造・販売	なし	なし	情報システムサービスの提供等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	業務受託料			306,409	売掛金		167,581
	システム開発受託料			238			
商品の販売等			10,536				

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
業務受託料及びシステム開発受託料については、市場価格及び総原価を勘案して当社希望価格を提示し、半期毎に交渉のうえ、価格を決定しております。  
商品の販売等については、市場価格を基に価格を決定しております。
- 3 業務受託は、情報システムサービスの提供等をしているものであります。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社 の子会社	松下リース・クレジット株式会社	大阪府 大阪市	2,160	リース・クレジット業	なし	なし	リース取引等
	取引の内容			取引金額 (千円)	科目		期末残高 (千円)
	商品の販売等			265,259	売掛金		162,769
	リース取引			183,387	買掛金		49,027

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
- 2 商品の販売等及びリース取引については、市場価格を基に価格を決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	758円52銭	1株当たり純資産額	800円56銭
1株当たり当期純利益金額	195円68銭	1株当たり当期純利益金額	72円04銭
<p>(1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p> <p>(2) 当社は平成16年4月1日付で、株式1株を200株に分割しております。なお、前連結会計年度において、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。</p>	
<p>前連結会計年度</p> <p>1株当たり純資産額 597円85銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 155円14銭</p>			

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,107,120	775,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,000)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,085,120	767,646
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	摘要
その他の有利子負債					
預り金	68,503	74,940	6.00	平成17年6月	住宅積立金 (1年内)
長期預り金	64,061	72,483	5.94	平成18年6月～ 平成41年12月	住宅積立金等
計	132,565	147,424			

(注) 1 平均利率は、当期末現在の加重平均利率によっております。

2 その他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は下記のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
その他の有利子負債 (千円)	46,348	1,006	1,062	1,123

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,216,693		1,911,839	
2 売掛金	1	4,970,546		7,667,270	
3 商品		264,272		376,676	
4 仕掛品		202,568		644,213	
5 貯蔵品		3,377		2,946	
6 前払費用		10,809		148,419	
7 繰延税金資産		135,274		271,357	
8 未収入金		286,437		83,558	
9 預け金		2,421,541		2,326,866	
流動資産合計		11,511,521	81.7	13,433,147	83.1
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		147,455		150,779	
2 工具器具及び備品		237,544		244,119	
3 建設仮勘定		790		5,866	
有形固定資産合計		385,790	2.7	400,765	2.5
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		1,107,281		962,157	
2 ソフトウェア仮勘定		86,824		141,225	
3 その他		72		72	
無形固定資産合計		1,194,178	8.5	1,103,455	6.8
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		18,330		318,330	
2 関係会社株式		149,975		68,478	
3 関係会社長期貸付金		95,000		85,000	
4 長期受取債権		21,939		21,789	
5 繰延税金資産		633,755		679,940	
6 その他		85,007		85,551	
貸倒引当金		10,969		21,789	
投資その他の資産合計		993,037	7.1	1,237,300	7.6
固定資産合計		2,573,006	18.3	2,741,521	16.9
資産合計		14,084,528	100.0	16,174,669	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年11月30日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	2,515,529		4,443,516	
2	1	1,036,432		1,176,202	
3		184,507		34,097	
4		604,663		108,238	
5		779,985		688,103	
6		3,625		2,520	
7		779		11,391	
8		68,503		74,940	
9				392,168	
流動負債合計		5,194,025	36.9	6,931,178	42.9
固定負債					
1		632,072		564,022	
2		40,576		45,397	
3		23,485		27,086	
固定負債合計		696,133	4.9	636,505	3.9
負債合計		5,890,159	41.8	7,567,684	46.8
(資本の部)					
資本金					
	3	1,040,000	7.4	1,040,000	6.4
資本剰余金					
1		870,800		870,800	
資本剰余金合計		870,800	6.2	870,800	5.4
利益剰余金					
1		10,429		10,429	
2		6,273,139		6,685,755	
利益剰余金合計		6,283,568	44.6	6,696,184	41.4
資本合計		8,194,368	58.2	8,606,984	53.2
負債及び資本合計		14,084,528	100.0	16,174,669	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)			当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 サービスソリューション 売上高		25,173,786			8,520,174		
2 システム機器・ 通信機器関連売上高		16,086,484	41,260,271	100.0	5,073,251	13,593,425	100.0
売上原価							
1 サービスソリューション 売上原価		20,284,144			6,772,694		
2 システム機器・ 通信機器関連売上原価		15,176,646	35,460,790	85.9	4,789,089	11,561,784	85.1
売上総利益			5,799,480	14.1		2,031,640	14.9
販売費及び一般管理費	2 3		2,082,565	5.1		718,620	5.2
営業利益			3,716,914	9.0		1,313,020	9.7
営業外収益							
1 受取利息		3,963			1,530		
2 障害者雇用助成金		2,835					
3 販売手数料		4,794			15,548		
4 その他		1,750	13,343	0.0	304	17,384	0.1
営業外費用							
1 支払利息		19,457			2,757		
2 その他		453	19,910	0.0	30	2,787	0.0
経常利益			3,710,347	9.0		1,327,617	9.8
特別利益							
1 固定資産売却益	4	18,807	18,807	0.0			
特別損失							
1 固定資産廃棄損	5	7,060			65		
2 投資有価証券評価損		13,539	20,600	0.0	81,496	81,561	0.6
税引前当期純利益			3,708,554	9.0		1,246,055	9.2
法人税、住民税 及び事業税		1,474,154			674,026		
法人税等調整額		101,930	1,576,084	3.8	182,268	491,758	3.7
当期純利益			2,132,470	5.2		754,296	5.5
前期繰越利益			4,300,508			5,931,459	
中間配当額			159,840				
当期末処分利益			6,273,139			6,685,755	

売上原価明細書

(1) サービスソリューション売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		2,598,145	13.0	917,502	12.7
外注費		7,281,850	36.4	2,784,662	38.5
経費	2	10,146,284	50.6	3,525,226	48.8
当期総製造費用		20,026,280	100.0	7,227,391	100.0
期首仕掛品棚卸高		520,284		195,614	
合計		20,546,565		7,423,005	
他勘定振替高	3	66,806		10,557	
期末仕掛品棚卸高		195,614		639,753	
当期売上原価		20,284,144		6,772,694	

- (注) 1 原価計算の方法  
当社では実際原価による個別原価計算を採用しております。
- 2 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
リース料	5,492,520	1,832,264
通信設備使用料	1,414,665	474,183
減価償却費	1,031,792	279,562
通信費	819,086	279,089
賃借料	776,911	255,511

- 3 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
ソフトウェア仮勘定	66,494	10,557
研究開発費	312	

## (2) システム機器・通信機器関連売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品					
期首商品棚卸高		246,911		264,272	
当期商品仕入高		13,390,486		4,179,744	
他勘定振替高	2	16,314		9,908	
期末商品棚卸高	3	264,272		376,676	
当期商品原価		13,356,809	88.0	4,057,431	84.8
通信設備使用料	4	381,117	2.5	130,921	2.7
労務費		323,674	2.1	110,100	2.3
外注費		1,014,316	6.7	450,908	9.4
経費	5	99,081	0.7	37,234	0.8
合計		15,175,000	100.0	4,786,595	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,600		6,954	
期末仕掛品棚卸高		6,954		4,459	
当期売上原価		15,176,646		4,789,089	

(注) 1 原価計算の方法

当社では情報関連工事については、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 商品の他勘定振替高は、サービスソリューション売上原価の経費への振替高であります。

3 売上原価に算入されている低価法適用による評価減の金額は、前事業年度49,840千円、当事業年度 - 千円であります。

4 通信設備使用料は、通信業者等の事業者間接続料であります。

5 経費の主な内訳は下記のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	45,217	14,871
消耗品費	25,460	12,588
旅費交通費	14,830	4,630
福利厚生費	6,450	2,334



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月16日)		当事業年度 (平成17年6月21日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			6,273,139		6,685,755
利益処分額					
1 配当金		319,680		106,560	
2 取締役賞与金		22,000	341,680	8,000	114,560
次期繰越利益			5,931,459		6,571,195

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価基準	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・貯蔵品 移動平均法による低価基準 (2) 仕掛品 個別法による原価基準	(1) 商品・貯蔵品 同左 (2) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は下記のとおりです。 建物 8～18年 工具器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア及び収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3年以内)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内での利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため、一般債権に係る実績繰入率を零としております。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 前事業年度までは、財務諸表の作成時において賞与支給額が確定しておりましたので、各年度に帰属する額を未払費用として計上しておりましたが、当事業年度は、決算期変更に伴い、財務諸表作成日において賞与支給額が確定しておりませんので、賞与引当金として計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 2,493,826千円 買掛金 146,121千円 未払金 450,478千円	1 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 2,675,611千円 買掛金 788,154千円 未払金 166,235千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 340,628千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 370,466千円
3 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 10,656,000株	3 会社が発行する株式の種類及び総数 普通株式 40,000,000株 発行済株式の種類及び総数 普通株式 10,656,000株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 18,724,041千円	1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。 売上高 6,419,815千円
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 769,910千円 社外要員費 216,816千円 賃借料 184,627千円 法定福利費 115,313千円 退職給付費用 60,629千円 減価償却費 24,081千円 貸倒引当金繰入額 10,969千円 販売費の割合は約60%で、一般管理費の割合は約40%であります。	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給料及び諸手当 169,130千円 賞与引当金繰入額 86,419千円 社外要員費 68,727千円 賃借料 64,524千円 法定福利費 40,159千円 退職給付費用 19,488千円 貸倒引当金繰入額 10,819千円 減価償却費 9,750千円 販売費の割合は約60%で、一般管理費の割合は約40%であります。
3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 49,295千円	3 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 3,283千円
4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 18,758千円 その他 49千円 計 18,807千円	4
5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,395千円 工具器具及び備品 665千円 計 7,060千円	5 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 65千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>10,012,806</td> <td>5,739,218</td> <td>4,273,587</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>883,528</td> <td>450,338</td> <td>433,189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,896,334</td> <td>6,189,557</td> <td>4,706,777</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,012,806	5,739,218	4,273,587	ソフトウェア	883,528	450,338	433,189	合計	10,896,334	6,189,557	4,706,777	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>9,106,182</td> <td>4,467,272</td> <td>4,638,910</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>850,257</td> <td>435,662</td> <td>414,595</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,956,439</td> <td>4,902,934</td> <td>5,053,505</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910	ソフトウェア	850,257	435,662	414,595	合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	10,012,806	5,739,218	4,273,587																														
ソフトウェア	883,528	450,338	433,189																														
合計	10,896,334	6,189,557	4,706,777																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具及び備品	9,106,182	4,467,272	4,638,910																														
ソフトウェア	850,257	435,662	414,595																														
合計	9,956,439	4,902,934	5,053,505																														
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,269,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,664,351千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,933,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,269,608千円	1年超	2,664,351千円	合計	4,933,960千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,366,189千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,943,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,309,790千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,366,189千円	1年超	2,943,601千円	合計	5,309,790千円																				
1年内	2,269,608千円																																
1年超	2,664,351千円																																
合計	4,933,960千円																																
1年内	2,366,189千円																																
1年超	2,943,601千円																																
合計	5,309,790千円																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,741,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,645,823千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">111,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,741,395千円	減価償却費相当額	2,645,823千円	支払利息相当額	111,055千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,012,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,000,539千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">36,543千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,012,709千円	減価償却費相当額	1,000,539千円	支払利息相当額	36,543千円																				
支払リース料	2,741,395千円																																
減価償却費相当額	2,645,823千円																																
支払利息相当額	111,055千円																																
支払リース料	1,012,709千円																																
減価償却費相当額	1,000,539千円																																
支払利息相当額	36,543千円																																
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(平成16年11月30日)及び当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年11月30日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">66,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">22,410千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">49,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">138,730千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">3,457千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 135,274千円 (固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">394,647千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">40,413千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">11,485千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">182,777千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">633,755千円</td> </tr> </table>	未払事業税	66,554千円	未払金	22,410千円	その他	49,766千円	合計	138,730千円	労働保険料	3,457千円	減価償却超過額	394,647千円	繰延資産償却超過額	40,413千円	一括償却資産	11,485千円	退職給付引当金	182,777千円	貸倒引当金	4,431千円	合計	633,755千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">53,132千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">155,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">63,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">271,357千円</td> </tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">386,793千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">31,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">38,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">178,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,802千円</td> </tr> </table>	未払事業税	53,132千円	賞与引当金	155,038千円	その他	63,186千円	合計	271,357千円	減価償却超過額	386,793千円	繰延資産償却超過額	36,248千円	一括償却資産	31,209千円	投資有価証券評価損	38,394千円	退職給付引当金	178,490千円	貸倒引当金	8,802千円
未払事業税	66,554千円																																										
未払金	22,410千円																																										
その他	49,766千円																																										
合計	138,730千円																																										
労働保険料	3,457千円																																										
減価償却超過額	394,647千円																																										
繰延資産償却超過額	40,413千円																																										
一括償却資産	11,485千円																																										
退職給付引当金	182,777千円																																										
貸倒引当金	4,431千円																																										
合計	633,755千円																																										
未払事業税	53,132千円																																										
賞与引当金	155,038千円																																										
その他	63,186千円																																										
合計	271,357千円																																										
減価償却超過額	386,793千円																																										
繰延資産償却超過額	36,248千円																																										
一括償却資産	31,209千円																																										
投資有価証券評価損	38,394千円																																										
退職給付引当金	178,490千円																																										
貸倒引当金	8,802千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)		当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	766円93銭	1株当たり純資産額	806円96銭
1株当たり当期純利益金額	198円05銭	1株当たり当期純利益金額	70円04銭
(1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	
(2) 当社は平成16年4月1日付で、株式1株を200株に分割しております。なお、前事業年度において、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、次のとおりとなります。			
前事業年度			
1株当たり純資産額	603円87銭		
1株当たり当期純利益金額	159円94銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日)	当事業年度 (自 平成16年12月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,132,470	754,296
普通株主に帰属しない金額(千円)	22,000	8,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(22,000)	(8,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,110,470	746,296
普通株式の期中平均株式数(株)	10,656,000	10,656,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
インフォテリア株式会社	7,690	302,620
5銘柄	412	15,710
計	8,102	318,330

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	165,957	6,922		172,879	22,099	3,597	150,779
工具器具及び備品	559,671	34,355	1,540	592,486	348,367	27,714	244,119
建設仮勘定	790	46,353	41,277	5,866			5,866
有形固定資産計	726,419	87,630	42,817	771,232	370,466	31,312	400,765
無形固定資産							
ソフトウェア	4,538,829	112,875		4,651,704	3,689,547	257,999	962,157
ソフトウェア仮勘定	86,824	167,276	112,875	141,225			141,225
その他	72			72			72
無形固定資産計	4,625,726	280,151	112,875	4,793,002	3,689,547	257,999	1,103,455
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定・・・MetaForce 3次開発45,936千円、MetaForceシステム41,187千円、間接材PRISM見積システム31,301千円、函番・所在管理システム13,878千円、e調達見積システムASP13,676千円、ソリューションアローシステム10,938千円等によるものであります。



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,040,000			1,040,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	( 10,656,000)	( )	( )	( 10,656,000)
	普通株式 (千円)	1,040,000			1,040,000
	計 (株)	( 10,656,000)	( )	( )	( 10,656,000)
	計 (千円)	1,040,000			1,040,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	870,800			870,800
	計 (千円)	870,800			870,800
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	10,429			10,429
	計 (千円)	10,429			10,429

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,969	10,819			21,789
賞与引当金		392,168			392,168

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成17年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	278
預金	
普通預金	1,911,561
計	1,911,839
合計	1,911,839

売掛金

相手先	金額(千円)
松下電工株式会社	2,634,268
富士通株式会社	1,417,959
パナホーム株式会社	451,272
株式会社ネットマークス	217,392
富士通サポートアンドサービス株式会社	202,840
株式会社日立オープンプラットフォーム	200,823
その他	2,542,715
合計	7,667,270

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 121}$
4,970,546	14,269,056	11,572,331	7,667,270	60.2%	53.6日

(注) 1. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

2. 決算期変更に伴い4か月決算であります。

棚卸資産  
商品

品名	金額(千円)
システム機器(パソコン・プリンタ)他	159,274
市販ソフトウェア	214,949
情報工事(LANケーブル)関連他	2,453
合計	376,676

仕掛品

品名	金額(千円)
プログラム開発	639,753
通信配線工事	4,459
合計	644,213

貯蔵品

品名	金額(千円)
トナーカートリッジ他消耗品	1,240
プリント用紙他	1,705
合計	2,946

預け金

相手先	金額(千円)
松下電工ファイナンス株式会社	2,321,322
その他	5,543
合計	2,326,866

繰延税金資産

税効果会計関係の注記を参照。

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ミントウェブ	747,271
株式会社NAJ	638,790
情報技術開発株式会社	257,352
住電商事株式会社	203,219
株式会社ミロク・システム・ 트레이ディング	170,378
その他	2,426,504
合計	4,443,516

未払金

相手先	金額(千円)
松下電工株式会社	381,999
富士通株式会社	194,480
日本電気システム建設株式会社	106,281
情報技術開発株式会社	48,382
株式会社PFU	39,480
その他	405,578
合計	1,176,202

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税・住民税	556,587
事業税	131,516
合計	688,103

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録に伴う 手数料	申請1件につき 10,000円 株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り又は買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 (登記社名 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
取次所	U F J 信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取又は買増手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞 (注)決算公告については、貸借対照表及び損益計算書に係る情報を、当社のインターネット・ホームページに掲載しております。 アドレス(URL) <a href="http://www.naisis.co.jp/sheet.html">http://www.naisis.co.jp/sheet.html</a>
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

(1) 親会社等の名称	松下電器産業株式会社（継続開示会社であります。）
(2) 親会社等の上場証券取引所名	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部 ニューヨーク証券取引所 ユーロネクスト（アムステルダム）証券取引所 フランクフルト証券取引所

(1) 親会社等の名称	松下電工株式会社（継続開示会社であります。）
(2) 親会社等の上場証券取引所名	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第6期)	自 平成15年12月1日 至 平成16年11月30日	平成17年2月17日 近畿財務局長に提出
---------------------	---------------	-------------------------------	-------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年2月16日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員

公認会計士 土 田 秋 雄 印

関与社員

公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成16年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成16年12月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年2月16日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

関与社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成15年12月1日から平成16年11月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成16年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月21日

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 田 秋 雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出 田 吉 孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成16年12月1日から平成17年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松下電工インフォメーションシステムズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。